

第20期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月23日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール

※ ご来場の際は裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

本資料は、株主総会資料の電子提供制度の趣旨等を踏まえ、事業報告、計算書類、監査報告書を省略した内容を提供しております。なお、書面交付請求をされた株主さまには、法令及び当行定款の規定に基づき、電子提供措置事項から一部を除いた書面を同封しております。



▶ インターネットによる議決権行使期限

2026年6月22日（月曜日）
午後5時15分まで



▶ 書面による議決権行使期限

2026年6月22日（月曜日）
午後5時15分到着分まで

株式会社 ゆうちょ銀行

証券コード：7182



ネットで
招集

Provided by YAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からでもご覧
いただけます。

<https://s.srdb.jp/7182/>



株主の皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年度は、「金利ある世界」の進展で国内金利の上昇が継続したほか、日本郵政の当行株式保有比率が50%を下回り、新規業務規制が緩和されるなど、ビジネス機会が大きく拡大いたしました。一方、期末にかけてはイラン情勢の緊迫化等により、経営の不確実性が増す状況となりました。

こうした環境下、2025年度の当期純利益は業績予想を上回る5,255億円を確保し、3期連続で上場来最高益を更新しました。当行株価も上昇し、期中では時価総額が10兆円を突破する局面もありました。一株あたり配当金については74円と前年比16円増配し、3年連続での増配を達成しました。

2026年5月には、中長期的に「日本随一の総合金融プラットフォーム」と「世界有数のマーケットプレイヤー」を目指すという2つのビジョンを明確化したうえで、これらを実現するための新たな中期経営計画を公表したところです。

今後は、新中期経営計画で定めた4つの事業戦略である、「デジタルペイメント事業戦略」、「コンサルティング事業戦略」、「市場運用・アセットマネジメント事業戦略」、「地域・企業ソリューション事業戦略」を着実に推進し、最終年度の当期純利益1兆円超を視野に、従来とは非連続な成長を目指してまいります。

当行は、変わらぬパーパス（社会的存在意義）と経営理念の下、新たな中期経営計画を着実に実行し、企業価値向上と株主還元の充実を進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

空閑 貴之



目次

招集ご通知

株主の皆さまへ	1
財務ハイライト・配当金	3
新・中期経営計画について	4
第20期定時株主総会招集ご通知	7
議決権行使についてのご案内	9
ライブ配信及び事前のご質問受付のご案内	11

株主総会参考書類

議案 取締役14名選任の件	13
---------------------	----

事業報告

当行の現況に関する事項

- (1) 事業の経過及び成果等
- (2) 財産及び損益の状況
- (3) 従業員の状況
- (4) 営業所等の状況
- (5) 設備投資の状況
- (6) 重要な親会社及び子会社等の状況
- (7) 事業譲渡等の状況
- (8) その他銀行の現況に関する重要な事項 ※

会社役員（取締役及び執行役）に関する事項

社外役員に関する事項

当行の株式に関する事項

当行の新株予約権等に関する事項 ※

会計監査人に関する事項

本書面に掲載

（書面交付請求をされた株主さまには別冊を送付（※の項目を除く）
ウェブサイトに掲載

財務及び事業の方針の決定を 支配する者の在り方に関する基本方針	※
業務の適正を確保する体制	※
特定完全子会社に関する事項	※
親会社等との間の取引に関する事項	
会計参与に関する事項	※
その他	

計算書類

計算書類

貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	※
個別注記表	※

連結計算書類

連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結株主資本等変動計算書	※
連結注記表	※

監査報告書

会計監査人の監査報告書	
連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書	
監査委員会の監査報告書	

ウェブサイトに掲載（書面交付請求をされた株主さまには別冊を送付（※の項目を除く）

ウェブサイトに掲載している項目は、当行ウェブサイト等で閲覧いただくことが可能です。



当行ウェブサイト ▶

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_meeting.html

財務ハイライト・配当金

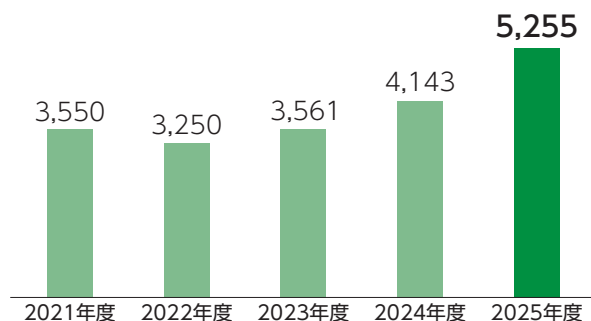
財務ハイライト

	2025年度計画※	2025年度実績	2026年度計画
連結当期純利益（当行帰属分）	4,700億円	5,255億円	6,600億円
ROE（株主資本ベース）	4.7%以上	5.30%	6.4%以上

※ 2026年2月13日に2025年度の通期業績予想を「5,000億円」に上方修正。

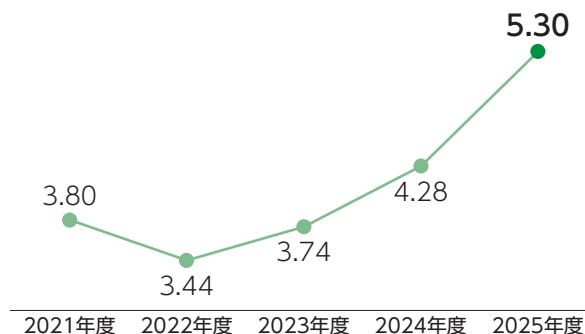
● 連結当期純利益（当行帰属分）

（億円）



● ROE（株主資本ベース）

（%）



配当金について

1 期末配当金 **1株当たり74円**

2 効力発生日 **2026年6月24日**

2026年5月15日開催の取締役会において、2026年6月24日を効力発生日（支払開始日）として、1株につき74円の期末配当金をお支払いすることを決議いたしました。「期末配当金領収証」（銀行振込ご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」）は、2026年6月23日開催の第20期定時株主総会の決議ご通知に同封してご送付する予定です。

決算の詳細はこちらをご覧ください。

ゆうちょ銀行Webサイト [ホーム](#) ▶ [IR情報](#) ▶ [決算・IRライブラリ](#) ▶ [決算・IRライブラリ\(四半期別\)](#)

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_library.html



新・中期経営計画について

パーパス お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する

経営理念 お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指す

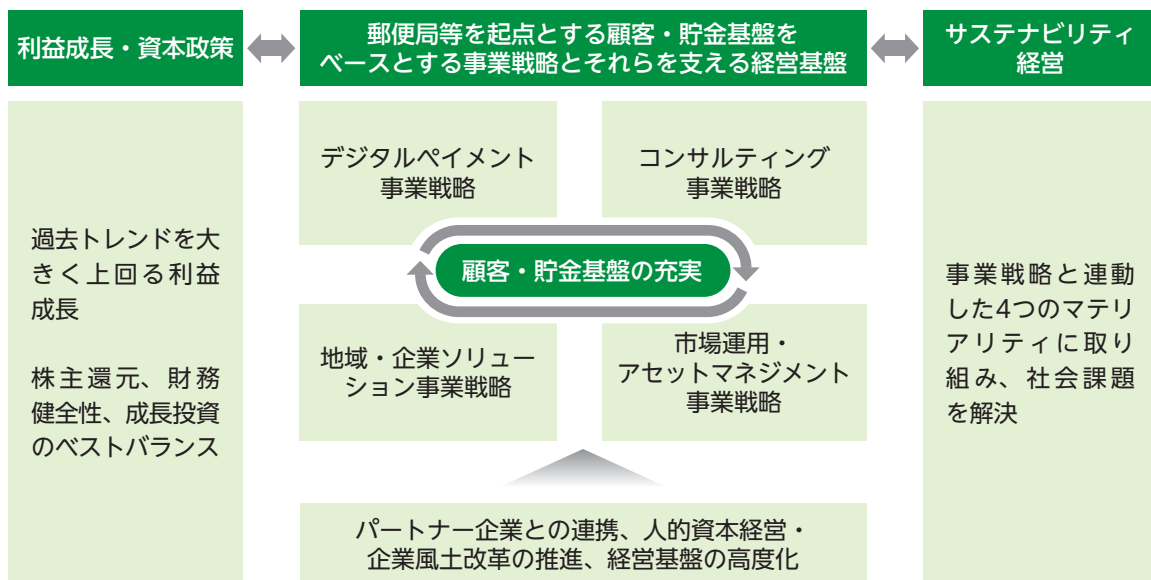
中長期ビジョン（15年後にありたい姿）

- お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する「**日本随一の総合金融プラットフォーマー**」
- 国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「**世界有数のマーケットプレイヤー**」

新・中期経営計画（2026～2028年度）

2つのミッション

- ① 日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供
- ② 本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開



事業戦略

■ デジタルペイメント事業戦略

- ゆうちょ通帳アプリを軸に、「安心・安全・便利」+「お得」な世界の実現

KPI ゆうちょ通帳アプリ登録口座数：
2,500万口座

■ コンサルティング事業戦略

- 新サービス拡充と提供チャネルの強化を通じた金融コンサルティングの多角化

KPI 長期資産形成制度利用者数^{※1}：
110万人

郵便局等を
起点とする
顧客・貯金
基盤の充実

■ 地域・企業ソリューション事業戦略

- 地域PE^{※2}投資の深化に加え、地域金融機関との共創や法人ソリューションの推進

KPI 子会社GP^{※3}投資実行：
60件600億円程度

■ 市場運用・アセットマネジメント事業戦略

- 運用ポートフォリオの最適化とアセットマネジメントビジネスへの新たな挑戦

KPI 資金収支等^{※4}：**2.3兆**円超

パートナー企業との連携

人的資本経営・企業風土改革の推進

KPI 社員エンゲージメント計数^{※5}：**52.0**

経営基盤の高度化

※1 NISA、iDeCo、国民年金基金（新規業務の届出が前提）の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）

（KPIは2028年度末時点）

※2 Private Equityの略。非上場株式への投資。

※3 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体。

※4 連結・管理会計ベース

※5 株式会社リンクアンドモチベーションが提供する調査結果に基づくスコア。同社の調査を利用する企業の平均値を50（偏差値）とする。

財務目標

新・中期経営計画の主な財務目標（2028年度）は以下のとおりです。

当期純利益 **1兆円超**

ROE（株主資本ベース） **10%程度**

経営戦略の詳細はこちらをご覧ください。

ゆうちょ銀行Webサイト [ホーム](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [経営理念・経営戦略](#) ▶ [経営戦略](#)

https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/company/abt_cmp_strategy.html



株主還元等の基本的な考え方

株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランスを考慮し、累進的な配当を基本として株主還元の更なる拡充に努めてまいります。

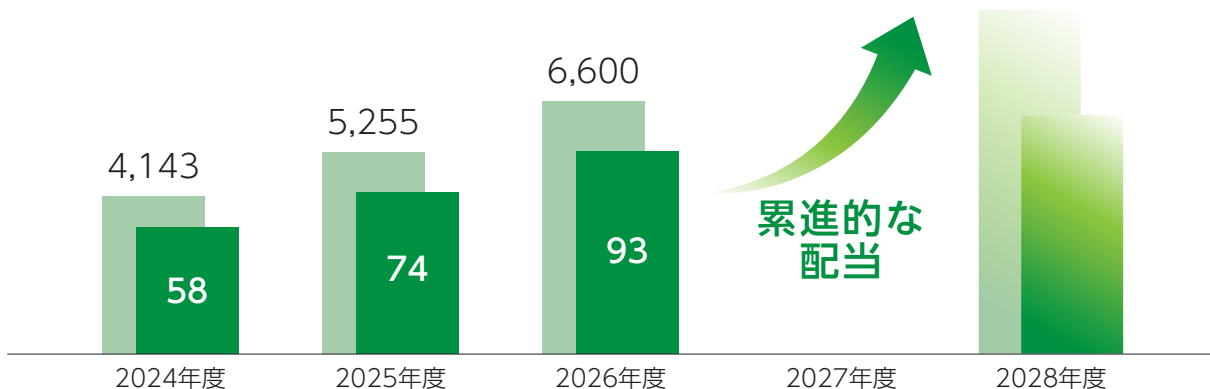
● 配当

配当性向は50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施。なお、当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では年1回の期末配当とする方針。

● 自己株式取得

市場環境、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて随時検討。

■ 当期純利益（億円） ■ 1株当たり配当金（円）



株主還元の詳細はこちらをご覧ください。

ゆうちょ銀行Webサイト [ホーム](#) ▶ [IR情報](#) ▶ [株式・社債情報](#) ▶ [株主還元](#)

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_haitou.html



招集ご通知

証券コード 7182
2026年6月3日
(電子提供措置の開始日 2026年5月27日)

株主各位

本社所在地：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
(登記上の本店所在地：東京都千代田区丸の内二丁目7番2号)

株式会社 ゆうちよ銀行

取締役兼代表執行役社長 笠 間 貴 之

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当行第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当行ウェブサイト

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_meeting.html



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東京証券取引所ウェブサイトからご確認される場合は、当行名（ゆうちょ銀行）又は当行証券コード（7182）を入力・検索し、順に「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご覧ください。

議決権の事前行使につきましては、電磁的方法（インターネット等）又は書面（議決権行使書用紙）により、事前に議決権の行使ができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類（13～27頁）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（9～10頁）に従いまして、**2026年6月22日(月曜日)午後5時15分までにご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2. 場 所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール

3. 目的事項 報告事項
第20期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
議 案 取締役14名選任の件

以 上

◎ 書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令及び当行定款の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。

① 事業報告の以下の事項

- ・その他銀行の現況に関する重要な事項
- ・当行の新株予約権等に関する事項
- ・財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
- ・業務の適正を確保する体制
- ・特定完全子会社に関する事項
- ・会計参与に関する事項

② 計算書類の以下の事項

- ・株主資本等変動計算書
- ・計算書類の個別注記表
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結計算書類の連結注記表

なお、監査委員会及び会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

事前にご行使いただく場合（極力、事前行使していただきますようお願い申し上げます。）



インターネットによるご行使

行使期限

2026年6月22日（月曜日）午後5時15分まで

「スマート行使」による方法

① スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス

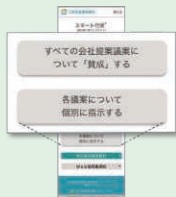
議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを、スマートフォン又はタブレット端末で読み取ります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



議決権行使コード及びパスワードを入力しなくても、簡単に議決権行使ができます。

② 以降は画面の案内のとおり、賛否を入力し、議決権をご行使ください。



ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記の「議決権行使ウェブサイト」より、変更をお願いします。

※ インターネットをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主さまのご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、スマート行使及び議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

【株主名簿管理人】
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

インターネットによる
議決権行使について

☎ 0120-652-031

(フリーダイヤル) (受付時間 午前9時～午後9時)

「議決権行使ウェブサイト」による方法

① 議決権行使ウェブサイトへアクセス

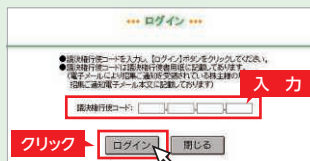
<https://www.web54.net>



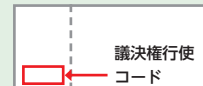
「次へすすむ」をクリックしてください。

② 議決権行使コードを入力

議決権行使書用紙裏面の左下に記載された「議決権行使コード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



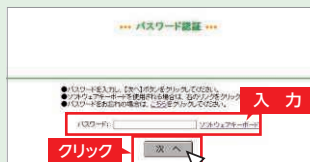
議決権行使書用紙裏面
(所有株式数 印字面)



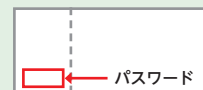
③ パスワードを入力

議決権行使書用紙裏面の左下に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリックしてください。

※ 次の画面で新しいパスワードを設定します。設定した新しいパスワードは大切に保管してください。



議決権行使書用紙裏面
(所有株式数 印字面)



④ 以降は画面の案内のとおり、賛否を入力し、議決権をご行使ください。

ライブ配信及び事前のご質問受付のご案内

ライブ配信について

ご来場いただくことなく、ご自宅などでご視聴いただけるよう、第20期定時株主総会の模様をインターネットにてライブ配信いたします。

1. 公開日時 2026年6月23日（火曜日）午前10時から
2. 視聴方法 以下に記載の当行ウェブサイトからアクセスしてご視聴ください。
3. ご注意
 - (1) ライブ配信を通じての議決権行使及び質疑はできません。
 - (2) 会場後方からの撮影とし、ご来場の株主さまの容姿は映さないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。
 - (3) ご来場の株主さまのご発言も音声として配信されますので、個人情報等にご注意願います。
 - (4) ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネット接続環境（回線状況、接続速度等）、アクセスの集中等により、株主総会の映像や音声に不具合が生じる場合がございます。また、諸般の事情により、ライブ配信を中断又は中止する場合がございます。
 - (5) ご視聴いただく場合の通信料金等は、株主さまのご負担となります。

事前のご質問受付について

2026年6月4日（木）午前10時から6月19日（金）午後5時までの期間、以下に記載の当行ウェブサイトにおいて、株主の皆さまから、第20期定時株主総会に関する報告事項及び決議事項に関するご質問をお受けいたします。

当行ウェブサイト「株主総会ページ」はこちらをご覧ください。

ホーム



IR情報



株式・社債情報



株主総会

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_meeting.html



〈メ モ 欄〉

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役14名選任の件

取締役全員（14名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	性別	現在の当行における地位及び担当	在任 年数	就任予定の委員会			
					指名	監査	報酬	リスク
1	再任 かさま 貴之 笠間 貴之	男性	取締役兼代表執行役社長 指名委員	3年	○			
2	再任 やの はるみ 矢野 晴巳	男性	取締役兼代表執行役副社長	2年				
3	再任 おがた けんじ 小方 憲治	男性	取締役兼代表執行役副社長	1年				
4	再任 ねぎし かずゆき 根岸 一行	男性	取締役 指名委員 報酬委員	1年	○		○	
5	再任 いちき みほ 一木 美穂	女性	取締役 監査委員(常勤) リスク委員	1年		○		○
6	再任 やまもと けんぞう 山本 謙三	男性	社外 独立	取締役 リスク委員長 監査委員	6年		○	◎
7	再任 なかざわ けいじ 中澤 啓二	男性	社外 独立	取締役 監査委員 報酬委員	4年		○	○
8	再任 さとう あつこ 佐藤 敦子	女性	社外 独立	取締役 リスク委員	4年			○
9	再任 あまの れいこ 天野 玲子	女性	社外 独立	取締役 報酬委員長	3年			◎
10	再任 かとう あかね 加藤 茜愛	女性	社外 独立	取締役 監査委員	3年		○	
11	再任 もり しげき 森 重樹	男性	社外 独立	取締役 指名委員 報酬委員	1年	◎		○
12	再任 もろ じゅんこ 毛呂 准子	女性	社外 独立	取締役 指名委員	1年	○		
13	新任 なかやま たかお 中山 孝雄	男性	社外 独立	—	—		◎	
14	新任 みさわ としみつ 三澤 智光	男性	社外 独立	—	—	○		

社外：社外取締役候補者

独立：東京証券取引所の規定に基づく独立役員候補者

(◎ 委員長候補者)

<スキル・マトリックス>

スキルの詳細一覧と選定理由

スキル	詳細	選定理由
経営(企業経営)	企業経営者としての豊富な経験と見識	当行のパーパス・経営理念・中長期ビジョンを踏まえた経営戦略や、企業価値の向上の観点から、経営に関する高い知見が求められるため。
法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	ガバナンス強化に資する法律の専門家、それに準ずる専門的な経験・見識	法令等の遵守、適切なリスク管理を通じて、お客さまに安心・安全にご利用いただける最も信頼される金融機関を目指すため。
財務・会計	公認会計士または企業での経理・会計等の経験・知見	企業価値の最大化を図る観点から、株主還元・財務健全性・成長投資等の財務戦略の立案・推進・監督に必要なため。
金融・市場運用	銀行・証券・保険会社等における豊富な経験と幅広い専門性	本邦最大級の機関投資家として、金融市場の動向を捉え、ビジネスを発展していくため。
IT・DX	業務改革・生産性の向上に必要なIT・DXの見識	お客さまからの信頼を深めながら、新しいビジネスの推進、業務改革・生産性向上等を推進するため。
営業・マーケティング	金融営業および企業融資・リレーションの経験・見識、マーケティングの見識	お客さま本位の営業活動による顧客体験価値の最大化や、地域リレーション強化を通じた地域経済の活性化により、当行の企業価値向上を実現していくため。
人材育成	人材育成および教育に関するマネジメントの経験・見識	競争力・価値創造の「源泉」であり、「財産」である人材を育て成長させることが企業価値向上に不可欠なため。
サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて、環境や社会課題を考慮した経営経験、それに準ずる経験や見識	社会的課題解決と企業価値向上を両立していく取り組みを推進し、重点課題(マテリアリティ)を実現するため。

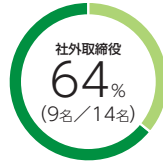
コーポレートガバナンスに関する基本方針において、取締役会は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、適切な監督機能を果たすため、豊富な知識・経験と高い見識を有する多様な取締役に構成することとしております。

以下の表は、当行が取締役に期待する領域を表したスキル項目について、取締役候補者が豊富な経験と高い見識を有する、特に専門性の高い分野を一覧としたものです。

(議案「取締役14名選任の件」が承認可決された場合)

						
	かさま たかゆき 笠間 貴之	やの はるみ 矢野 晴巳	おがた けんじ 小方 憲治	ねぎし かずゆき 根岸 一行	いちき みほ 一木 美穂	やまもと けんぞう 山本 謙三
再任/新任	再任	再任	再任	再任	再任	再任
役職	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	社外取締役 独立役員
経営 (企業経営)	●			●		
法務・コンプライアンス・ リスクマネジメント	●		●	●	●	●
財務・会計			●			
金融・市場運用	●	●	●			●
IT・DX		●				
営業・ マーケティング				●	●	
人材育成		●			●	
サステナビリティ	●	●	●	●		

社外取締役の割合



女性取締役の割合



なかざわ けいじ 中澤 啓二	さとう あつこ 佐藤 敦子	あまの れいこ 天野 玲子	かとう あかね 加藤 茜愛	もり しげし 森 重樹	もろ じゅんこ 毛呂 准子	なかやま たかお 中山 孝雄	みさわ としみつ 三澤 智光
再任	再任	再任	再任	再任	再任	新任	新任
社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員

			●	●			●
●	●	●		●		●	
●							
	●						
●							●
●	●		●		●		●
	●		●	●	●	●	
		●		●	●		●

候補者番号

1

かさ ま
笠間たか ゆき
貴之

生年月日 1973年8月9日生（52歳）男性

所有する当行株式数 80,200株

再任



略歴

1996年4月	株式会社日本長期信用銀行（現：株式会社SBI新生銀行）入社	2015年11月	当行市場部門執行役員（クレジット投資担当）
1998年12月	興銀証券株式会社（現：みずほ証券株式会社）入社	2016年6月	当行市場部門執行役員クレジット投資部長
2000年10月	ゴールドマン・サックス証券会社入社	2018年5月	当行市場部門常務執行役員クレジット投資部長
2010年1月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージング・ディレクター	2019年7月	当行市場部門総合委託運用部長兼務
2011年1月	同社マネージング・ディレクター クレジット・トレーディング部長	2020年4月	当行市場部門専務執行役員（債券・クレジット統括） 当行市場部門債券投資部長兼務
2013年7月	ゴルフ・インベストメントPTE.LTD. 取締役 CEOシニアポートフォリオマネージャー	2020年6月	当行専務執行役員
		2023年6月	当行取締役兼代表執行役員副社長
		2024年4月	当行取締役兼代表執行役員社長（現任）
		2024年6月	日本郵政株式会社取締役（現任）

取締役在任年数 3年

取締役会への出席状況
100%（16回／16回）指名委員会への出席状況
100%（7回／7回）

重要な兼職の状況 日本郵政株式会社取締役

地位及び担当 取締役兼代表執行役社長、指名委員

取締役候補者とした理由

当行市場部門等において要職を歴任するとともに、当行代表執行役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

2

や の
矢野はる み
晴巳

生年月日 1961年12月23日生（64歳）男性

所有する当行株式数 15,000株

再任



略歴

1984年4月	株式会社日本興業銀行入社	2015年3月	当行コーポレートスタッフ部門経営企画部 ALM企画室長
2008年2月	株式会社みずほコーポレート銀行管理部 室長	2016年6月	当行常務執行役員
2009年7月	みずほ証券株式会社総合企画部経営調査 室長	2019年6月	当行専務執行役員
2010年4月	同社経営調査部長	2023年6月	当行執行役員副社長
2011年4月	当行コーポレートスタッフ部門調査部長	2024年4月	当行代表執行役員副社長
2011年10月	当行執行役員	2024年6月	当行取締役兼代表執行役員副社長（現任）

取締役在任年数 2年

取締役会への出席状況
100%（16回／16回）

重要な兼職の状況 なし

地位及び担当 取締役兼代表執行役員副社長（社長補佐）

取締役候補者とした理由

当行コーポレートスタッフ部門等において要職を歴任するとともに、当行代表執行役員副社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

3

おがた けんじ
小方 憲治

生年月日 1967年5月4日生（59歳）男性

所有する当行株式数 6,500株

再任



略歴

1990年4月	郵政省入省	2017年9月	同社執行役秘書室長
2012年2月	日本郵政株式会社経営企画部門経営企画部次長	2018年4月	同社常務執行役秘書室長
2013年9月	同社経営企画部門経営企画部長	2019年4月	同社常務執行役
2015年4月	同社経営企画部門経営企画部長兼IR準備室長	2021年4月	日本郵便株式会社常務執行役員近畿支社長
2016年6月	同社執行役経営企画部長	2023年6月	当行執行役副社長
		2025年6月	当行取締役兼代表執行役副社長（現任） 日本郵政株式会社常務執行役（現任）

重要な兼職の状況 日本郵政株式会社常務執行役

地位及び担当 取締役兼代表執行役副社長（社長補佐）

取締役候補者とした理由

日本郵政株式会社等において要職を歴任するとともに、当行代表執行役副社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

取締役在任年数 1年

取締役会への出席状況
100%（13回／13回）

候補者番号

4

ねがし かずゆき
根岸 一行

生年月日 1971年3月17日生（55歳）男性

所有する当行株式数 300株

再任



略歴

1994年4月	郵政省入省	2017年4月	同社執行役員
2010年4月	株式会社かんぽ生命保険営業推進部担当部長	2019年4月	同社常務執行役員
2011年4月	同社運用企画部担当部長		日本郵政株式会社常務執行役
2012年4月	郵便局株式会社（現：日本郵便株式会社）経営企画部担当部長	2023年4月	日本郵便株式会社常務執行役員東海支社長
2012年10月	日本郵便株式会社経営企画部担当部長	2025年4月	日本郵政株式会社常務執行役
2014年1月	同社経営企画部企画役	2025年6月	当行取締役（現任）
2015年12月	同社経営企画部長		日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長（現任） 日本郵便株式会社取締役（現任） 株式会社かんぽ生命保険取締役（現任）

重要な兼職の状況 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
日本郵便株式会社取締役
株式会社かんぽ生命保険取締役

地位及び担当 取締役、指名委員、報酬委員

取締役候補者とした理由

日本郵便株式会社等において要職を歴任するとともに、当行の親会社である日本郵政株式会社の取締役兼代表執行役社長として日本郵政グループの経営に携わっており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

取締役在任年数 1年

取締役会への出席状況
100%（13回／13回）指名委員会への出席状況
100%（5回／5回）報酬委員会への出席状況
100%（4回／4回）

候補者番号

5

いち き み ほ
一木 美穂

生年月日 1969年7月22日生 (56歳) 女性

所有する当行株式数 100株

再任



略歴

1992年4月	郵政省入省	2017年4月	同社人事部人材研修育成室長
2008年8月	郵便局株式会社 (現：日本郵便株式会社) 経営企画部担当部長	2019年4月	同社経営企画部調査室長
2012年4月	同社改革推進室長	2020年4月	同社調達部長
2012年10月	日本郵便株式会社郵便局総本部経営管理 部改革推進室長	2020年10月	同社金融営業推進部長
2013年4月	同社経営企画部郵便局改革推進室長	2021年4月	同社執行役員南関東支社長
2014年9月	同社総務・人事部女性活躍室長	2023年4月	日本郵政株式会社常務執行役員 日本郵便株式会社常務執行役員
2015年4月	同社人事部女性活躍室長	2025年6月	当行取締役 (現任)

取締役在任年数 1年

取締役会への出席状況
100% (13回/13回)監査委員会への出席状況
100% (10回/10回)リスク委員会への出席状況
100% (4回/4回)

重要な兼職の状況 なし

地位及び担当 取締役、監査委員 (常勤)、リスク委員

取締役候補者とした理由

日本郵便株式会社において要職を歴任するとともに、当行の親会社である日本郵政株式会社の常務執行役として日本郵政グループの経営に携わった経歴を有しており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

6

やま もと けん ぞう
山本 謙三

生年月日 1954年1月21日生 (72歳) 男性

所有する当行株式数 4,300株

再任

社外 独立



略歴

1976年4月	日本銀行入行	2016年3月	株式会社ブリヂストン社外取締役
2002年2月	同行金融市場局長	2018年6月	オフィス金融経済イニシアティブ代表 (現任)
2003年5月	同行ニューヨーク駐在参事	2019年2月	一般財団法人富山文化財団 (現：公益財 団法人富山文化財団) 理事 (現任)
2003年12月	同行米州統括役員兼ニューヨーク事務所長	2019年7月	住友生命保険相互会社社外取締役 (現任)
2005年7月	同行決済機構局長	2020年6月	当行取締役 (現任)
2006年7月	同行金融機構局長		
2008年5月	同行理事		
2012年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営 研究所取締役会長		

取締役在任年数 6年

取締役会への出席状況
93% (15回/16回)監査委員会への出席状況
100% (14回/14回)リスク委員会への出席状況
100% (6回/6回)

重要な兼職の状況 オフィス金融経済イニシアティブ代表

住友生命保険相互会社社外取締役

地位及び担当 取締役、リスク委員長、監査委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり日本銀行の要職を歴任し、その経歴を通じて培った金融市場・金融システムに関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

7

なか ざわ
中澤けい し
啓二

生年月日 1956年1月2日生（70歳）男性

所有する当行株式数 11,700株

再任

社外

独立



略歴

1978年4月 ソニー株式会社入社
 2000年4月 同社エレクトロニクスHQ経営企画部門長
 2003年4月 同社ホームネットワークカンパニーCFO
 2004年6月 同社グループ役員兼S-LCD代表取締役CFO
 2010年6月 同社業務執行役員SVP
 2015年4月 サンフロンティア不動産株式会社執行役員
 2015年10月 日本マクドナルド株式会社顧問
 2017年8月 同社執行役員
 2022年6月 当行取締役（現任）

重要な兼職の状況 なし

地位及び担当 取締役、監査委員、報酬委員

取締役在任年数 4年

取締役会への出席状況
100%（16回／16回）監査委員会への出席状況
100%（14回／14回）報酬委員会への出席状況
100%（6回／6回）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社の要職を歴任し、その経歴を通じて培った財務・会計等に関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

8

さ とう
佐藤あつ こ
敦子

生年月日 1966年6月7日生（60歳）女性

所有する当行株式数 6,200株

再任

社外

独立



略歴

1989年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
 2000年12月 同社マネージング・ディレクター
 2002年2月 同社資本市場本部長
 2005年7月 株式会社シエルブルー設立代表取締役社長
 2007年8月 ユニゾン・キャピタル株式会社ディレクターIR部長
 2013年9月 明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部教授
 2017年4月 高崎経済大学経済学部国際学科准教授
 2018年4月 政策研究大学院大学非常勤講師
 2019年6月 株式会社ディー・エヌ・エー社外監査役（現任）
 2022年2月 株式会社経営承継支援社外取締役
 2022年6月 当行取締役（現任）
 2024年6月 養命酒製造株式会社社外取締役（現任）
 2026年4月 高崎経済大学経済学部国際学科教授（現任）

重要な兼職の状況 高崎経済大学経済学部国際学科教授
 株式会社ディー・エヌ・エー社外監査役
 養命酒製造株式会社社外取締役

地位及び担当 取締役、リスク委員

取締役在任年数 4年

取締役会への出席状況
100%（16回／16回）リスク委員会への出席状況
100%（6回／6回）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

ゴールドマン・サックス証券会社の要職及び大学教授等を歴任し、その経歴を通じて培った市場運用・リスク管理、人材育成などに関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

9

あまの
天野 玲子

生年月日 1954年1月21日生(72歳) 女性

所有する当行株式数 2,000株

再任

社外 独立



略歴

1980年4月 鹿島建設株式会社入社
 2004年3月 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター客員教授
 2005年4月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部担当部長
 2011年4月 同社知的財産部長
 2014年2月 同社知的財産部専任役
 2014年10月 独立行政法人防災科学技術研究所(現: 国立研究開発法人防災科学技術研究所) レジリエント防災・減災研究推進センター審議役

2015年4月 国立研究開発法人国立環境研究所監事
 2016年4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
 2016年6月 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役
 2019年9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
 2021年6月 株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役(現任)*
 2023年6月 当行取締役(現任)

取締役在任年数 3年

取締役会への出席状況
100% (16回/16回)指名委員会への出席状況
100% (2回/2回)報酬委員会への出席状況
100% (4回/4回)

重要な兼職の状況 株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役*

* 2026年6月に退任する予定であります。

地位及び担当 取締役、報酬委員長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社や国立研究開発法人等の要職を歴任し、その経歴を通じて培ったリスク管理等に關する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。
 なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に關与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

10

かとう
加藤 茜愛

生年月日 1963年9月3日生(62歳) 女性

所有する当行株式数 1,000株

再任

社外 独立



略歴

1984年11月 全日本空輸株式会社入社
 1994年7月 同社客室センター客室訓練部インストラクター
 2007年7月 ANAラーニング株式会社(現: ANA ビジネスソリューション株式会社) 研修事業部主席部員
 2012年4月 全日本空輸株式会社東京空港支店(現: ANAエアポートサービス株式会社)VIPサービス部マネージャー

2014年7月 アカネアイデンティティズ株式会社代表取締役(現任)
 2016年6月 株式会社三英社外取締役
 2018年4月 東邦音楽大学非常勤講師
 2019年8月 キャリアコンサルタント登録
 2020年3月 株式会社SUMCO社外取締役
 2023年6月 当行取締役(現任)

取締役在任年数 3年

取締役会への出席状況
100% (16回/16回)監査委員会への出席状況
100% (14回/14回)

重要な兼職の状況 アカネアイデンティティズ株式会社代表取締役

地位及び担当 取締役、監査委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり人材育成コンサルタント等として活動し、その経歴を通じて培った人材育成等に關する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

候補者番号

11

もり
森しげ き
重樹

生年月日 1958年7月22日生 (67歳) 男性

所有する当行株式数

300株

再任

社外

独立



略歴

1981年4月	日本板硝子株式会社入社	2012年6月	同社上席執行役員高機能ガラス事業部門長
2003年4月	同社硝子建材カンパニー企画室長	2015年4月	同社代表執行役社長兼CEO
2005年1月	同社硝子建材カンパニー機能ガラス生産技術部長 株式会社エヌ・エス・ジー関東 (現: 日本板硝子 ビルディングプロダクツ株式会社) 代表取締役社長	2015年6月	同社取締役代表執行役社長兼CEO
2010年7月	同社建築ガラス事業部門英国・南欧 製造・加工・販売部門長	2023年4月	同社取締役代表執行役会長
2012年5月	同社上席執行役員建築ガラス事業部門 アジア事業部日本統括	2023年6月	同社執行役会長 (現任) *1
		2025年6月	当行取締役 (現任)
		2026年3月	株式会社ブリヂストン社外取締役 (現任)
		2026年6月	日本板硝子株式会社顧問*2

取締役在任年数 1年

取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

指名委員会への出席状況

100% (5回/5回)

報酬委員会への出席状況

100% (4回/4回)

重要な兼職の状況 日本板硝子株式会社執行役会長*1

株式会社ブリヂストン社外取締役

* 2026年6月に同社執行役会長*1を退任し、顧問*2に就任する予定であります。

地位及び担当

取締役、指名委員、報酬委員

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社の経営に携わり、特に企業経営・リスクマネジメント等に関する経験を有しております。それらの経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験・見識を活かして、当行の経営基盤の強化やサステナビリティ等、中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと判断しております。これらの理由により、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

候補者番号

12

もろ
毛呂じゅん こ
准子

生年月日 1963年5月31日生 (63歳) 女性

所有する当行株式数

500株

再任

社外

独立



略歴

1986年4月	大阪商船三井船舶株式会社 (現: 株式会 社商船三井) 入社	2021年4月	同社常務執行役員
2014年6月	同社秘書室長	2023年4月	同社顧問
2017年4月	同社経営企画部専任部長兼経営企画部 One MOL営業戦略推進室長	2023年6月	同社取締役 (現任) *1
2018年4月	同社コーポレートマーケティング部長	2025年6月	当行取締役 (現任)
2019年4月	同社執行役員	2026年5月	株式会社ライフコーポレーション社外取 締役 (現任)
		2026年6月	株式会社商船三井顧問*2

重要な兼職の状況 株式会社商船三井取締役*1

株式会社ライフコーポレーション社外取締役

* 2026年6月に同社取締役*1を退任し、顧問*2に就任する予定であります。

地位及び担当

取締役、指名委員

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社のチーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー (CHRO) 等の要職を歴任し、人材育成・マーケティング等に関する経験を有しております。それらの経歴を通じて培った豊富な経験・見識を活かして、当行の経営基盤の強化やサステナビリティ等、中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと判断しております。これらの理由により、当行の取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

候補者番号

13

なか やま
中山たか お
孝雄

生年月日 1960年3月15日生 (66歳) 男性

所有する当行株式数

0株

新任

社外

独立



略歴

1987年 4月	大阪地方裁判所判事補任官	2013年 7月	東京地方裁判所部総括判事 (民事通常部、破産再生部、保全部、民事部所長代行者)
1995年 4月	検事 (名古屋法務局訟務部)	2018年 9月	長野地方・家庭裁判所所長
1998年 4月	東京地方裁判所判事	2020年 12月	東京高等裁判所部総括判事
2001年 4月	新潟地方・家庭裁判所新発田支部長	2022年 5月	司法研修所所長
2005年 4月	東京地方裁判所判事	2023年 5月	広島高等裁判所所長官
2008年 4月	検事 (法務省大臣官房民事訟務課長、同訟務企画課長、同審議官 (訟務担当))	2025年 7月	弁護士登録 (現任) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業顧問 (現任)
2013年 4月	東京高等裁判所判事		

取締役在任年数

取締役会への出席状況

重要な兼職の状況 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業顧問

地位及び担当

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり法曹の職を歴任しており、それらの経験を通じて培った法律の専門家としての豊富な経験・見識を活かして、当行の経営基盤の強化やサステナビリティ等、中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと判断しております。

これらの理由により、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるため、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

14

み さわ
三澤とし みつ
智光

生年月日 1964年4月27日生 (62歳) 男性

所有する当行株式数

0株

新任

社外

独立



略歴

1987年 4月	富士通株式会社入社	2015年 12月	同社執行役副社長クラウド・テクノロジー事業統括
1995年 5月	日本オラクル株式会社入社	2016年 3月	同社退任
2000年 8月	同社執行役員パートナー営業本部長 兼ソリューション統括部長	2016年 7月	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役 専務執行役員IBMクラウド事業本部長
2006年 6月	同社常務執行役員システム製品統括本部長 兼マーケティング本部長	2020年 4月	同社取締役専務執行役員事業開発& テクニカル・エキスパート本部担当
2011年 6月	同社専務執行役員テクノロジー製品事業統括本部長	2020年 10月	Oracle Corporation シニア・バイス・プレジデント (現任)
2014年 12月	同社副社長執行役員データベース事業統括	2020年 12月	日本オラクル株式会社執行役社長
		2021年 8月	同社取締役執行役社長 (現任)

取締役在任年数

取締役会への出席状況

重要な兼職の状況 Oracle Corporation シニア・バイス・プレジデント
日本オラクル株式会社取締役執行役社長

地位及び担当

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社の会社経営に携わり、特に企業経営・IT・DX等に関する経験を有しております。

それらの経験を通じて培った経営等の専門家としての豊富な経験・見識を活かして、当行の経営基盤の強化やサステナビリティ等、中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと判断しております。

これらの理由により、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるため、社外取締役候補者いたしました。

-
- (注) 1. 根岸一行氏が取締役兼代表執行役社長を務める日本郵政株式会社は、当行の株式（自己株式を除く）を保有する親会社です。当行は同社とグループ運営に関する契約を締結し、同契約に基づき当行は同社に対しブランド価値使用料を支払っているほか、当行と同社の間には情報共有サービス等のシステム利用に係る契約等の取引関係があります。なお、その他の取締役候補者と当行の間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者のうち、山本謙三氏、中澤啓二氏、佐藤敦子氏、天野玲子氏、加藤茜愛氏、森重樹氏、毛呂准子氏、中山孝雄氏及び三澤智光氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。
3. 山本謙三氏、中澤啓二氏、佐藤敦子氏、天野玲子氏、加藤茜愛氏、森重樹氏及び毛呂准子氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務付けている独立役員であり、独立役員として同取引所に届け出ております。また、中山孝雄氏及び三澤智光氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当行の独立役員指定基準を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当行は、根岸一行氏、一木美穂氏、山本謙三氏、中澤啓二氏、佐藤敦子氏、天野玲子氏、加藤茜愛氏、森重樹氏及び毛呂准子氏との間に会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合、当行は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、中山孝雄氏及び三澤智光氏の選任が承認された場合、当行は各氏との間に、同様の契約を締結する予定であります。
5. 当行は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各取締役を含む被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。また、次回契約更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 本議案が承認された場合、委員会の構成について以下を予定しております。
- | | |
|--------|----------------------------------|
| 指名委員会 | ：森重樹（委員長）、毛呂准子、三澤智光、根岸一行、笠間貴之 |
| 監査委員会 | ：中山孝雄（委員長）、山本謙三、中澤啓二、加藤茜愛、一木美穂 |
| 報酬委員会 | ：天野玲子（委員長）、中澤啓二、森重樹、根岸一行 |
| リスク委員会 | ：山本謙三（委員長）、佐藤敦子、一木美穂、山岡浩巳（外部専門家） |
7. 取締役候補者の年齢は、本総会時の満年齢となります。

以上

取締役候補者指名基準

(目的)

第1条 本基準は、指名委員会で取締役候補者を指名する際の基準を定める。

(取締役候補者の規模・構成)

第2条 指名委員会は、取締役会全体のバランスに配慮しつつ、専門知識、経験等が異なる多様な取締役候補者を指名する。

2 取締役候補者の員数は、定款で定める20名以内の適切な人数とし、その過半数は、独立性を有する社外取締役候補者により構成し、また、財務・会計に関する知見を有する者を1名以上含むものとする。

(社内取締役候補者指名基準)

第3条 指名委員会は、以下の条件を満たす者を当銀行の社内取締役候補者として指名する。

- (1) 当銀行の業務に関し専門知識を有すること
- (2) 経営判断能力及び経営執行能力にすぐれていること
- (3) 指導力、決断力、先見性、企画力にすぐれていること
- (4) 取締役としてふさわしい人格及び識見を有すること
- (5) 社内取締役としての職務を遂行するにあたり健康上の支障がないこと

(社外取締役候補者指名基準)

第4条 指名委員会は、以下の条件を満たす者を当銀行の社外取締役候補者として指名する。

- (1) 経営、法務・コンプライアンス、財務・会計、金融等の専門分野に関する知見を有し、当該専門分野で相応の実績を上げていること
- (2) 取締役としてふさわしい人格及び識見を有すること
- (3) 社外取締役としての職務を遂行するにあたり健康上あるいは業務上の支障がないこと

(欠格事由)

第5条 指名委員会は、以下の条件に該当する者を取締役候補者として指名してはならない。

- (1) 会社法第331条第1項に定める取締役欠格事由に該当する者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者

(改廃)

第6条 本基準の改廃は指名委員会の決議による。

【ご参考】「株式会社ゆうちょ銀行独立役員指定基準」

当社は、次のいずれにも該当しない社外取締役の中から、東京証券取引所の定める独立役員を指定する。

1. 過去に日本郵政グループの業務執行者であった者
2. 過去に当社の親会社の業務執行者でない取締役であった者
3. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者等
4. 当社の主要な取引先である者又はその業務執行者等
5. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得、又は得ていたコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者又は過去に所属していた者）
6. 当社の主要株主（法人である場合には、当該法人の業務執行者等）
7. 次に掲げる者（重要でない者を除く。）の配偶者又は二親等内の親族
 - (1) 前記1から6までに掲げる者
 - (2) 日本郵政グループ（当社を除く）の業務執行者
 - (3) 当社の親会社の業務執行者でない取締役
8. 当社の業務執行者等が社外役員に就任している当該他の会社の業務執行者等
9. 当社から多額の寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者等又はそれに相当する者）

別記

1. 本基準における用語の意義は、次に定めるところによる。

日本郵政グループ	当社、当社の親会社、当社の子会社及び当社の兄弟会社
業 務 執 行 者	会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者
業 務 執 行 者 等	業務執行者又は過去に業務執行者であった者
当 社 を 主 要 な 取 引 先 と す る 者	過去3事業年度における当社からその者への支払の年間平均額が、その者の過去3事業年度の年間平均連結総売上高の2%以上である者
当 社 の 主 要 な 取 引 先 で あ る 者	過去3事業年度におけるその者から当社への支払の年間平均額が、当社の過去3事業年度の年間平均連結経常収益の2%以上である者
多 額 の 金 銭	個人：過去3事業年度において年間平均1,000万円以上の金銭 団体：過去3事業年度における当社からその者への支払の年間平均額が、その者の過去3事業年度の年間平均連結総売上高の2%以上である場合の金銭
主 要 株 主	金融商品取引法第163条第1項に規定する主要株主
多 額 の 寄 付	過去3事業年度において年間平均1,000万円以上の寄付

2. 独立役員の属性情報に関し、独立役員に係る取引又は寄付が次に定める軽微基準を充足する場合は、当該独立役員の独立性に与える影響がないと判断し、独立役員の属性情報の記載を省略する。

(1) 取引

- ① 過去3事業年度における当社から当該取引先への支払の年間平均額が、当該取引先の過去3事業年度の年間平均連結総売上高の1%未満
- ② 過去3事業年度における当該取引先から当社への支払の年間平均額が、当社の過去3事業年度の年間平均連結経常収益の1%未満

(2) 寄付

当社からの寄付が、過去3事業年度において年間平均500万円未満

株主優待のご案内



ゆうちょ銀行

2026年度版 ゆうちよ銀行
株主優待
カタログギフト

WEBサイト限定

お申し込み有効期限
2026年12月31日(木)まで

選べる2つの申し込み方法

本カタログ掲載商品のほか、WEBサイト限定商品を約200点ご用意しております。

ウェブサイト 専用ハガキ

ゆうちょ銀行キャラクター ぽりぽり

株主優待カタログ発送時期

当行オリジナルカタログ(3,000円相当のコース)から、お好みの商品をおひとつお選びいただき、贈呈いたします。**2026年6月23日(火)の第20期定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封しますので、お受け取りください。**

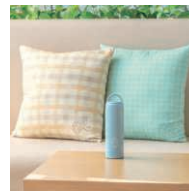
2026年度ゆうちょ銀行株主優待の対象となる株主さま

2026年3月31日現在の株主名簿に記載された、当行株式を500株(5単元)以上保有されている株主さまを対象といたします。(年1回)

カタログ掲載商品

オリジナルカタログには、郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品をはじめ、グルメ、インテリア、社会貢献活動団体への寄付、はりちょオリジナルグッズ等を掲載しています。

(商品例)



詳細は以下のWebサイトをご覧ください。

ゆうちょ銀行Webサイト(株主優待制度情報)

ホーム

→

IR情報

→

株式・社債情報

→

株主優待制度

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_yutai.html



〈メ モ 欄〉

A series of horizontal dashed lines for writing.

〈メ モ 欄〉

A series of horizontal dashed lines for writing, spanning the width of the page.

株主総会会場ご案内図

会場

ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール

東京都港区芝公園四丁目8番1号

※「東京プリンスホテル」ではございませんので、お間違えのないようご注意ください。



交通機関のご案内

① 都営地下鉄三田線

「芝公園駅」

A4 出口 徒歩約6分 → 経路
A3出口(エレベータ有) から徒歩約7分

② 都営地下鉄大江戸線

「赤羽橋駅」

赤羽橋口 徒歩約8分 → 経路
中之橋口(エレベータ有) から徒歩約10分

駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

- 株主さまへのお土産はご用意しておりません。
- 当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 車椅子等でご来場の方、介助が必要な方は、会場受付にてお申し出ください。
- 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。